

“鳥栖発”創生総合戦略平成29年[2017年]改訂版の進捗状況について

基本目標 1	鳥栖市における安定した雇用を創出する（雇用創出数を増やす）（進出企業数を増やす）
施策の基本的方向	「新たな創業を支援し就業機会を創出する」、「地理的優位性を活かしたしごとの創出」、「地元就職率を高める」
重要業績評価指標（KPI）	<p>創業支援件数（2020年までに200件）→現状：2018年 198件</p> <p>企業との進出協定件数（2015年191社→2020年200社以上）→現状：2018年 201社</p> <p>立地企業の新規雇用者数（2020年までに1,015人）→現状：2018年 828人</p> <p>有効求人倍率（2013年0.95→2020年1.00）→現状：2018年(11月現在) 1.67</p> <p>市内高校卒業生の地元就職率（2014年29.6%→2020年30%）→現状：2017年 25.8%</p>

No.	事業名（担当課）	事業内容	重要業績評価指標（KPI）	進捗状況
1	<p>スタートアップ！鳥栖シティ！ 「鳥栖市創業支援事業」</p> <p>（商工振興課）</p>	<p>サンメッセ鳥栖 1階に創業支援ワンストップ相談窓口「鳥栖Biz」を設置。創業希望者や創業後間もない創業者からの各種相談に対し、各種支援制度の紹介や助言等を行う。</p>	<p>地方創生推進交付金 実施計画KPI</p> <p>創業支援件数（延べ） H28現状値 175件 H33目標値 250件</p>	<p>■交付金活用経過</p> <p>H27 ふるさと・しごと創生事業 （H26地方創生先行型交付金） H28 ふるさと・しごと創生促進事業 （H27地方創生加速化交付金） H29～ ふるさと・しごと創生推進事業 （H29地方創生推進交付金）</p> <p>■鳥栖市創業支援事業 鳥栖Bizにおいて、創業予定者や中小企業者等への助言、相談を実施。 【相談者数／創業件数】 H27 延べ143名／創業1件 （うち市内創業1件） H28 延べ408名／創業11件 （うち市内創業9件） H29 延べ482名／創業18件 （うち市内創業11件） H30 延べ304名／創業3件 （うち市内創業2件） 累計：延べ1,337名／創業33件 （うち市内創業23件）</p>
2	<p>ふるさと・しごと創生推進事業① ふるさとテレワークで人を活かす！ 「さがんみらいテレワークセンター鳥栖」</p> <p>（商工振興課）</p>	<p>さがんみらいテレワークセンター鳥栖と連携し、クリエイティブ人材養成講座、クラウドワーカー養成講座等を開催し、ITを活用した就業機会の創出を図る。</p> <p>さらに、ITを活用した新規事業化を検討する方には「鳥栖Biz」の創業支援へと誘導し、希望する働き方に応じたシームレスな支援体制を構築する。</p>	<p>地方創生推進交付金 実施計画KPI</p> <p>クラウドソーシング年間従事者数（延べ） H28現状値 1人 H33目標値 20人</p>	<p>■IT系就業・活躍支援事業</p> <p>H28実績（合計75名） 「鳥栖で働く女性のためのスキルアップ講座」（6回開催・参加者数 19名） 「ビジネスに役立つWebサービス活用講座」（2回開催・参加者数 11名） 「新しい働き方講座」（4回開催・参加者数 31名） 「IT体験ワークショップ」（1回開催・参加者数 14名）</p> <p>H29実績（合計67名） 「新しい働き方講座」（4回開催・参加者数42名） 「ネットワーク基礎講座」（2回開催・参加者数 10名） 「プログラミング体験講座」（3回開催・参加者数 15名）</p> <p>H30実績（合計42名） 「新しい働き方講座」（1回開催・参加者数12名） 「プログラミング体験講座」（3回開催・参加者数15名） 「RPA講座」（1回開催・参加者数15名）</p> <p>■クラウドソーシング従事者数 H28 1名 H29 4名 H30 0名</p>

No.	事業名(担当課)	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	進捗状況
3	ふるさと・しごと創生推進事業② 市内へさらなる周遊を！「とす！トリップマルシェ」の開催 (商工振興課)	年間550万人以上が来場する鳥栖プレミアム・アウトレットにおいて、市内事業者による物産展・観光地PRイベントを開催し、来場者の市内循環促進、リピーター化につなげる。	地方創生推進交付金 実施計画KPI とす！トリップマルシェ年間 来場者数 H28現状値7,000人 H33目標値12,000人	■観光物産振興イベント事業 とす！トリップマルシェ H28実績 (3回開催・来場者数合計8,940名) H29実績 (2回開催・来場者数合計6,864名) H30実績 (1回開催・来場者数合計2,984名) ※H31.3開催予定
4	県境を越えて九州の拠点へ 「国家戦略特区」 (総合政策課)	■ <改訂版>「九州ブランディング拠点創生特区」～県境を越えて交通結節機能を最大化。すべては九州のために～ ■ H27.10までに提案した主な項目 ・農振除外手続きの弾力化 ・農地分類基準の弾力的な運用 ・市街化調整区域の大規模開発基準の緩和 ・県境を挟んだ都市計画連携 ・農家レストランの農用地区域内設置の容認 ■ H28.7 追加提案項目 ・NPO法人の設立手続きの迅速化 ・特定実験試験局制度に関する特例事業 ・ドローンによる技術実証実験のための飛行制限の緩和等 ・都道府県をまたぐ一部事務組合設立許可申請手続きの迅速化	-	■ H26.8.29 特区提案① ■ H27.2.9 特区提案② ■ H27.6.5 特区提案③ 鳥栖市・小都市共同提案 ■ H27.10.30 特区提案④ 鳥栖市・小都市・基山町共同提案 ■ H27.12.15 国家戦略特区諮問会議民間有識者提出資料において、「全国に共通する『極めて重要な、未実現の規制改革事項』を提案した以下の自治体に総合的な支援を行い、事業の実現を図るとともに、必要に応じ、次の指定につなげていくべきである」として鳥栖市・小都市・基山町が取り上げられる。 ■ H28.7.29 特区提案⑤ 鳥栖市・小都市・基山町共同提案「(改訂版)九州ブランディング拠点創生特区」 ■ H30.6月末時点 4次追加募集を含めて国による審査中
5	新しい「しごと」と「ひと」の受け皿づくり「土地利用構想策定」 (総合政策課)	■ 土地利用構想調査 本市は地理的優位性を背景に企業進出意欲が高いものの、今日では、まとまった企業用地の確保に窮している。また、人口増加が続けている一方、定住人口増につながる住宅地の受け皿も不足しつつある。こうした背景を踏まえて、G L P鳥栖、新産業集積エリアに続く新たな企業誘致・定住人口獲得拠点を形成するための土地利用構想を策定する。	-	H29実績 ■ 企業誘致の受け皿を確保し、産業集積の新たな拠点を形成するための土地利用構想策定に向けた調査を実施。 (内訳) 対象地の現況調査、産業活動動向・マクロの市場分析、土地利用計画の検討、事業スケジュール等の検討 H30実績 ■ 土地利用構想調査報告書を受けて、第6次鳥栖市総合計画後期基本計画における土地利用計画の変更を実施。

No.	事業名 (担当課)	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	進捗状況
6	企業誘致の推進／多様な就業機会の確保／高齢者・女性の活用 (商工振興課)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業誘致に関しては、企業立地奨励制度に基づく財政的な支援を行い、多様な就業の場を確保するほか、立地にかかるワンストップ体制の強化や企業との交流会、戸別訪問を通じて企業活動を側面から支援する。 ■ 職業安定所等との関係機関と連携し、短時間就労を希望する女性求職者や、定年退職後の高齢者に対して就業相談を行い、高齢者や女性などの雇用を促進する。 ■ 市庁舎に鳥栖市就労支援センター（愛称：ジョナビ鳥栖）を設置し、生活困窮者、ひとり親家庭等のほか、一般の求職者に対する就職相談を実施中。 	“鳥栖発”創生総合戦略 KPI、総合計画H32目標値 <ul style="list-style-type: none"> ■ 創業支援件数（2020年までに200件） ■ 有効求人倍率（2013年0.95→2020年1.00） ■ 企業との進出協定件数（2015年191社→2020年200社以上） ■ 市内高校卒業生の地元就職率（2014年29.6%→2020年30%） ■ 立地企業の新規雇用者数（2020年までに1,015人） 	H28実績 <ul style="list-style-type: none"> ■ 企業立地奨励金制度の見直し実施 ・従前の2業種（コンタクトセンター、ソフトウェア業）に7業種（バックオフィス、インターネット付随サービス業、デジタルコンテンツ業、情報処理・提供サービス業、機械設計業、商品・非破壊検査業、研究開発支援検査分析業）を追加。 ・上記9業種に係る対象地域を市内全域に拡充。 ・上記9業種の従業者に関する対象要件に、配置転換で市外から市内に転入してくる常時従業者を追加。 ■ 進出協定締結状況 ※新規雇用者数は雇用計画の最終人数 ・H28実績（年度末時点:195件） 業種：物流、製造、ビジネス支援サービス各1社 新規雇用者数：113人 ・H29実績（年度末時点:199件） 業種：製造4社 新規雇用者数：567人 ・H30実績（H31.1月時点:201件） 業種：製造2社 新規雇用者数：98人 ■ 市庁舎に鳥栖市就労支援センター（愛称：ジョナビ鳥栖）を設置し、生活困窮者、ひとり親家庭等のほか、一般の求職者に対する就職相談を実施中。
7	魅力ある新たな産業の集積／試験研究機関や大学等との連携推進 (総合政策課・商工振興課・農林課)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 魅力ある新たな産業の進出先を確保するため、新産業集積エリアの整備を進める。 ■ シンクロトン光研究センター、産業技術総合研究所九州センターなどの試験研究機関や大学等との連携を推進し、付加価値の高い産業の創出を図る。 ■ 農地の流動化や担い手育成、資源循環型農林業や地産地消の推進、農産品のブランド化などを図る。 	総合計画 H32目標値 <ul style="list-style-type: none"> ■ 製造品出荷額等 3,930億円 ■ 野菜作付面積89ha 	<ul style="list-style-type: none"> ■ H29.1.23 産業技術総合研究所九州センター、九州シンクロトン光研究センター、サガハイマツ、鳥栖市の4者が包括的な連携・協力のもと、相互の更なる発展を目指すための連携・協力に関する覚書を締結。各施設の一般公開における相互連携を実施。 ・重粒子線に関する講演会 H29 2回 ■ 製造品出荷額等 H26 3,399億円 H27 3,743億円 H28 3,517億円 ■ 野菜作付面積 H27 84ha H28 87ha H29 97ha H30 102ha

基本目標2	鳥栖市への新しいひとの流れをつくる（定住人口・交流人口を増やす、選ばれる都市に成長する）			
施策の基本的方向	「市内への移住を促進する」、「若者の転出を減らす」、「交流人口を拡大する」			
重要業績評価指標（KPI）	住民基本台帳人口移動報告による25～39歳人口の転入者数（2020年までに約8,400人） → 現状：2017年 4,450人 住民基本台帳人口移動報告による15～24歳人口の転出者数（2020年までに約3,500人） → 現状：2017年 2,435人 観光施設・イベント等の集客数（2020年680万人） → 現状：2017年 652.1万人 （※平成29年度実施、平成28年観光客動態調査より）			
No.	事業名（担当課）	事業内容	重要業績評価指標（KPI）	進捗状況
1	定住人口拡大へ！鳥栖っていいね！「移住推進の取組」 （総合政策課）	・定住人口の拡大に向けて、本市への転入者が多い地域や年齢層など、ターゲットを絞って戦略的に本市の優位性をアピールするとともに、認知の拡大を図るためのイメージ戦略を進めていく。特に、県移住支援室との連携により移住相談会への参加などを通じて、移住検討段階にある方に対して効率的な訴求を行う。 ・また、空家等を活用して、都市的利便性と豊かな自然環境の両方を享受できる本市での暮らしを体験できる機会を設けるお試し移住の取組を検討する。	-	H28実績 ■ 県主催移住相談会への参加 福岡開催2回（相談者：●組●名） ■ 金融機関との包括連携協定事業 西日本シティ銀行183店舗で鳥栖市プロモーション動画を放映（H29.1月、以降随時実施） ■ 移住サポートブック「鳥栖市ウェルカムガイド」製作 H29実績 ■ 県主催移住相談会への参加 福岡開催6回（相談者：19組21名） 東京開催1回（相談者：11組15名） ■ 河内町お試し住宅改修工事完了 H30実績（H31.1.25時点） ■ 県主催移住相談会への参加 福岡開催5回（相談者：10組12名） 東京開催1回（相談者：10組11名） ■ 河内町お試し住宅利用開始 （H30利用者：4組11名）
2	定住人口の受け皿強化① 「商業地域のワンルーム賃貸住宅の駐車場確保規定の緩和」 （まちづくり推進課）	■ 鳥栖市中高層建築物等の建築に係る紛争の予防に関する要綱の改正 ・共同住宅建築時の駐車場確保規定について、商業地域におけるワンルーム形式の賃貸住宅の場合のみ、1戸につき1台分以上から、2戸につき1台分以上へ緩和する。 ・商業地域は、公共交通の便が良く、民間事業者からの要望も寄せられていることから、規定の緩和によって高度利用を促進し、定住人口の受け皿強化を図る。	-	H29実績 ・H29年4月1日施行 ・全体申請件数5件（緩和要件対象届出0件） H30実績 ・全体申請件数2件（緩和要件対象届出1件）（H31.1.8時点）
3	定住人口の受け皿強化② 既存集落の活性化に向けた「50戸連たん制度」の運用 （まちづくり推進課）	市総人口は増加している一方で、市街化調整区域では人口減少地区もあるため、都市計画法に基づく佐賀県条例に規定された50戸連たん制度を運用することにより、市街化調整区域の指定区域内において、戸建て住宅の開発を緩和し、既存集落の維持・活性化を図る。	総合計画 H32目標値 ・他地区への周知 ・区域指定調査・県及び地元調整（1地区）	H29実績 ■ 50戸連たん区域指定事業 県条例に基づき50連たん制度を運用し、市街化調整区域における開発区域の指定を行うため、申請のあった1町区において基礎調査を実施。地元説明及び同意を得て平成30年4月に佐賀県から対象区域（江島地区）の指定を受けた。 H30実績 0件（H31.1.8時点）

No.	事業名 (担当課)	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	進捗状況
4	ヴィンテージ、リノベでイノベ 「空き家リノベーションマッチング事業」 (建設課)	<p>■内容：古民家の所有者と店舗や居宅等として活用したい方とのマッチングを行う。また、マッチングの状況によってはリフォーム・リノベーション費用の補助を検討する。</p> <p>(平成28年度～)所有者意向調査と制度設計 (1) 古民家の抽出：課税情報等をもとに該当建築年の古民家を抽出 (2) 外観調査：事業の対象となるか否かの判断 (3) 所有者意向調査：賃貸、売買、改装 (リフォーム・リノベーション) の可否および、情報公開への賛否など意思確認 (4) 宅地建物取引業者への周知および事業者登録 (5) 古民家バンクへの登録と事業の周知</p>	<p>検討部会または各課設定指標 古民家の活用件数 15件</p>	<p>H28実績 空家等対策計画を策定するため、空家等実態調査を実施。 ・調査戸数：805戸 ・うち、空家：597戸 ・空家率：3.5% (空家597戸/戸建住宅16,842戸) ・所有者アンケートで回答のあった273件のうち、34% (92件) が売却・賃貸の意向。</p> <p>H29実績 ・空家等対策計画策定</p> <p>H30実績 ・所有者意向調査を実施し34件の登録希望者を把握し、全国版空き家バンクの登録へ向けて推進中。 ・リフォーム・リノベーション費用の補助はマッチング状況を踏まえて検討</p>
5	地元大学との連携による若者の 転出抑制 (総合政策課)	<p>地方大学において、自治体や中小企業等と協働し、地域の雇用創出や卒業者の地元定着率の向上に関する取組が進められているため、本市においても地元大学等との連携を図り、経済の活力と安定した雇用の創出などの面から、若年人口の転出抑制に取り組む。</p>	<p>「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」COC+協定書に基づく指標 ■事業協働地域に参加する大学全体で、事業協働地域就職率を平成26年度比で、平成31年度までに10%以上向上させる。 ■事業協働地域に参加する大学全体で、事業協働地域の企業等へのインターンシップ参加学生数を、平成31年度までに、100人以上増加させる。 ■佐賀大学 (COC+大学) の事業協働地域における共同研究数を、平成31年度までに、25件以上増加させる。</p>	<p>H28実績 ■6/27 九州龍谷短期大学との包括連携協定を締結。下記の事業に取り組むこととした。 (新事業) ① 市子育て支援イベントへの参画 ② 広報連携事業 ③ 映像分野での連携事業 (予定) (ブラッシュアップする既存事業) ① 障害児通所支援事業所との連携事業 ② 放課後児童クラブなかよし会への協力 ③ 図書館運営協議会への参画 ④ 司書資格修得のための実習生受入れ</p> <p>H29実績 ■佐賀大学経済学部による単位認定型の「実践インターンシップ」を開始。県内最初の受入れ自治体となる。 ・8/21～26にかけて、6課で10名を受入れ (総合政策課、社会福祉課、文化芸術振興課、スポーツ振興課、市民協働推進課、生涯学習課図書係)</p> <p>H30実績 ・佐賀大学経済学部「実践インターンシップ」実施 (8/20～24)、2課7名を受け入れ、課題解決型として最終日に市長へのプレゼンを実施。</p>
6	中心市街地の活性化/ 商店街の魅力向上 (商工振興課)	<p>地元商店街や商工業団体と行政との間で連携を深め、中心商店街の活性化に向けた方向性を決定していく。 また、商店街の活性化、にぎわいづくりに向けた事業者自身の主体的な取組を支援することで、魅力ある商店街づくりを進める。</p>	<p>総合計画 H32目標値 ■中心商店街通行量 35,000人 (現状 27,022人) ■中心商店街の空店舗 比率5.0% (現状 13.1%)</p>	<p>■商業活性化の推進 (鳥栖市商業活性化推進協議会によるランドデザイン策定に向けた調査研究) ■賑わい創出支援事業の実施 (商店街組合等が商店街の賑わい創出、集客を図ることを目的としたイベント事業に対し、補助対象経費の2分の1を助成)</p> <p>H28実績 イベント開催数 1回 H29実績 イベント開催数 1回 H30実績 イベント開催数 2回</p>

No.	事業名 (担当課)	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	進捗状況
7	観光基盤整備／ 観光イベントの充実／ 観光客の受け入れ体制づくり (商工振興課・農林課)	市内に点在する観光スポットを結ぶルートの形成や「まちなか」を核とした「まち歩き」や滞在を楽しむことができるプログラムを充実させ、各地域で開催される「まつり」などのイベントを市民・地域・企業等の関係団体と連携・協力により開催するほか、工場見学などの産業観光を推進する。 また、サガン鳥栖ホームゲームや鳥栖プレミアムアウトレットなどをはじめ、本市を訪れる人が心地よく滞在を楽しみ、リピーターとして再訪してもらえるよう心のこもった観光客の受け入れ体制づくりを進める。 さらに、近隣都市との広域的な観光連携を図り、魅力的な観光資源の研究と情報発信を行う。	“鳥栖発”創生総合戦略 KPI、総合計画H32目標値 ■観光施設・イベント等の集客数 (2020年680万人)	■とす！トリップマルシェ (再掲) H28実績 ・3回開催 (5,12,3月) ・期間中來場者 約8,940人 ・チラシ配布枚数 約8,000枚 H29実績 ・2回開催 (12,3月) ・期間中來場者 約6,864人 H30実績 (1回開催・來場者数合計2,984名) ※H31.3開催予定 ■サガン鳥栖ホームゲームでのP R サガン鳥栖ホームゲームにおいて、アウェイ側コンコースに市P Rブースを設置。アウェイサポーターの市内への誘導に継続的に取り組んでいる。 ■グランドクロス広域連携協議会 福岡市、久留米市、小郡市、鳥栖市、基山町で構成する協議会で観光部会を組織し、広域的な観光情報発信等に取り組んでいる。

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（「親になるなら鳥栖のまち」と思う市民を増やす）
施策の基本的方向	「若い世代の経済的安定を図る」、「結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実」、「魅力ある教育環境を整える」
重要業績評価指標（KPI）	一人あたり市町村民所得（2020年に3,962千円）→現状：2015年度 3,817千円 セミナー参加者の再就職意欲、起業意欲の向上（50%）→現状：2017年 52% 再就職支援・起業支援セミナー等参加者数（2015年 40人→2020年 100人）→現状：2017年 80人 出生数（2020年までに約3,760人）→現状：2017年 2,109人 保育所定員数（2014年1,610人→2020年2,110人）→現状：2017年2,179人 子育て支援センター利用者数（2013年4,782人→2020年5,770人）→現状：2017年 6,519人 ファミリーサポートセンター利用者数（2013年1,511人→2020年1,600人）→現状：2017年 1,835人 結婚支援事業による成婚数（2020年までに20組）→現状：2017年 0組（カップル成立数累計16組） 市民満足度調査における「豊かな心、健全な体を育む教育が図られている」の割合（2014年29.2%→2020年60%）→現状：2018年調査中

No.	事業名（担当課）	事業内容	重要業績評価指標（KPI）	進捗状況
1	子どもが多い鳥栖だから 「保育所等整備促進事業」 (こども育成課)	民間保育所や認定こども園の整備による施設定員の増加を図り、待機児童の解消、他市町村よりも充実したサービス提供による転入者増、第2子以降の出産に踏み切りやすい環境の整備を促進する。 また、長期的には、第2子以降に係る育児休業中の在園児の受入期間の拡大や保育が必要な方が希望する時間・施設を利用できる環境の整備、家庭での育児を望む人への支援として職場復帰時に保育所へ入所できる環境を整備していく。	「鳥栖発」創生総合戦略 KPI ■保育所等(保育所、認定こども園、地域型保育事業)定員2,110人	■平成30年4月に認定こども園2園が開園した。 ■保育所等定員数（年度別） H26 1,610人 H27 1,752人 H28 1,760人 H29 1,993人 H30 2,179人 認定こども園の定員数100名増 地域型の定員数2名増 企業主導型の定員数84名増
2	元気に育て鳥栖キッズ！ 「高校生入院までの医療費助成拡大事業」 (こども育成課)	子どもの医療費助成事業の対象を高校生まで拡大し、子育て世帯（特に多子世帯）の経済的負担軽減と充実したサービス提供による転入者増を図る。	検討部会または各課提案指標 ■高校生の入院助成件数60件/年	■H28.4.1事業開始 ■H29「償還払い方式」から「現物給付方式」へ移行 ■高校生の入院助成件数 H28 13件 H29 34件 H30 30件(見込)
3	輝け！鳥栖系女子 「女性の社会進出促進事業」 (市民協働推進課)	子育て中や転職を考えている女性、自分にあった働き方を探したい女性を対象に、社会進出するために必要なスキルを身につけるセミナー（女性の再就職支援セミナー、女性起業支援セミナー、ITスキルアップセミナー、クラウドソーシングによる新しい働き方セミナーなど）を実施し、女性の起業や再就職を促進。また、さがみらいテレワークセンター鳥栖との連携を図り、相乗効果の拡大を図ります。	■セミナー参加者の再就職意欲、起業意欲の向上50% ■再就職支援・起業支援セミナー等参加者数（2015年40人→2020年100人）	H27 ・佐賀県立男女共同参画センターとの共催で政策参画セミナーを2回開催 H28 ・女性のための起業、再就職支援、政策参画セミナーを計3回開催、延べ参加者数69名 H29 ・女性のための起業、再就職支援、政策参画セミナーを計5回開催、延べ参加者数80名 H30 ・6/27 女性の再就職支援セミナー（参加者数20名） ・9/26 女性の再就職支援セミナー（参加者数22名） ・11/27 女性のためのぶち起業セミナー（参加者数6名） ・12/12 女性の再就職支援セミナー（参加者数6名） ・2/19 女性の政策参画セミナー ■関連施策 基本目標 1 ふるさと・しごと創生推進事業① IT系就業・活躍支援事業（商工振興課）

No.	事業名(担当課)	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	進捗状況
4	濃い恋来い♡「婚活支援イベント認定事業」 (市民協働推進課)	■鳥栖市婚活支援イベント認定事業 結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するイベントを鳥栖市婚活支援イベントとして認定。市報とす、市公式HP、SNS等での広報を行い、市内での結婚、出産、定住促進につなげていく。	検討部会または各課提案指標 ■成婚数20組	H28実績 ■鳥栖市婚活支援イベント認定事業開始 ・イベント開催数3回/延べ参加者数107名/カップル成立6組 ■筑後川流域クロスロード協議会「婚活バスツアー」開催 H29実績 ・11/23 第3回 VOYAGE DE婚活 男女52名参加・カップル成立5組 ・2/12 第4回VOYAGE DE婚活 男女62名参加・カップル成立5組 H30実績 ・8/26 第5回 VOYAGE DE婚活 男女56名参加・カップル成立2組 ・11/25 第6回 VOYAGE DE婚活 男女60名参加・カップル成立4組
5	鳥栖で学びたい！ その1「小中一貫教育推進事業」 (学校教育課)	小中学校が目標を共有し、小中の教職員が一体となって学習指導や生徒指導等に組織的、系統的に取り組み、義務教育9年間の連続性のある指導を行う。	総合計画 H32目標値 ■小中一貫教育取組数 4中学校区	H22 調査研究校で試行 H24 全市立小中学校(4中学校区)で小中一貫教育開始 H28 ■6/12「鳥栖市教育の日」開催 ■11/18基里中校区小中一貫教育研究発表会実施 ■H28・29田代中校区「小中一貫教育に関する調査研究」委嘱 H29 ■6/11「鳥栖市教育の日」開催 ■7/5田代中校区小中一貫教育研究発表会実施(第1回若葉小)約80名参加 ■9/29田代中校区小中一貫教育研究発表会実施(第2回田代中)約110名参加 ■10/25田代中校区小中一貫教育研究発表会実施(第3回弥生が丘小)約80名参加 ■11/22田代中校区小中一貫教育研究発表会実施(第4回田代小)約235名参加 ■H29・30鳥栖西中校区「小中一貫教育に関する調査研究」委嘱 H30 ■6/10「鳥栖市教育の日」開催 ■11/22鳥栖西中校区小中一貫教育研究発表会実施 約245名参加 ■H30・31鳥栖中校区「小中一貫教育に関する調査研究」委嘱

No.	事業名 (担当課)	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	進捗状況
6	鳥栖で学びたい！ その2「教科『日本語』」 (学校教育課)	小中一貫教育の大きな柱となる、教科「日本語」を展開し、豊かな日本語を身に付け、鳥栖市を愛し、次世代を担う鳥栖の子どもの育成を目指す。	-	H27 ■鳥栖市立の全小中学校で本格実施 H28 ■教科「日本語」の教科書改訂作業 ■教科「日本語」コーディネーター研修会実施 ■6/12「鳥栖市教育の日」開催 ■7/22鳥栖市転入者職員対象 教科「日本語」研修会実施 参加者数：約60人 ■7/29鳥栖市小中一貫教育 教科「日本語」実践交流会開催 参加者数：約300人 H29 ■教科「日本語」コーディネーター研修会実施 ■6/2鳥栖市転入者職員対象 教科「日本語」研修会実施 参加者数：約60人 ■6/11「鳥栖市教育の日」開催 教科「日本語」の授業を公開 ■実践事例集作成 H30 ■教科「日本語」コーディネーター研修会実施 ■5/22鳥栖市転入者職員対象 教科「日本語」研修会実施 参加者数60人 ■6/10「鳥栖市教育の日」開催 教科「日本語」の授業を公開 ■実践事例集配付
7	鳥栖で学びたい！ その3「ICT活用教育推進事業」 (学校教育課)	小中学校へのICT機器の導入を推進し、電子黒板、電子教科書やインターネットを利用した授業を可能とすることで、わかりやすい授業の実現、児童生徒の情報能力の向上を図り、学力向上に努める。	-	H27 ■佐賀県先進的ICT活用教育推進事業臨時交付金を活用し、平成27年度末までに市立小中学校全教室に電子黒板を整備。 H29 ■教室増に伴う電子黒板の追加整備 H30 ■教室増に伴う電子黒板の追加整備(予定)
8	子ども達に質の高い文化・芸術を「アウトリーチ事業」 (文化芸術振興課)	魅力あるクリエイターやアーティストを招聘した演奏会や、ワークショップなどの体験型の事業などを学校や幼稚園、保育所などの施設訪問によって展開し、子ども達が質の高い文化や芸術に触れる機会を創出する。	総合計画 H32目標値 ■アウトリーチ実施回数 35回	■公演数 H27 37回(市内小学校8校、中学校3校、幼稚園7園、保育園11園、その他8) H28 35回(市内小学校8校、中学校3校、幼稚園6園、保育園12園、その他6) H29 36回(市内小学校8校、中学校2校、幼稚園6園、保育園12園、その他8) H30 40回(市内小学校8校、中学校3校、幼稚園7園、保育園16園、その他6) ■公演内容 H27 弦楽四重奏、ピアノ、ソプラノ、津軽三味線・薩摩琵琶など H28 朗読・語り&ピアノ、ヴァイオリン、チェロ、マリンバ、ピアノ、ボーカル、リトミック H29 尺八、チェロ、ピアノ、ヴァイオリン、パーカッション、津軽三味線、リトミック H30 ヴァイオリン、ピアノ、パーカッション、チェロ、アコーディオン、フルート、マリンバ、ハーブ、キーボード、琴、ギター、津軽三味線、詩イラスト、ダンス、朗読

No.	事業名(担当課)	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	進捗状況
9	知ろう家族の大切さ 「講演会・シンポジウム事業」 (こども育成課・学校教育課)	小中学生を対象とした「赤ちゃんとのおふれあい体験」により小中学生のうちから子育てについての意識を育むほか、人生設計を考える上で必要となる知識の提供、きっかけづくりを進める。	検討部会または各課提案指標 ■年間参加人数 小中学生：455人(1クラス×13校)	■H27 県事業「赤ちゃん力！みんなの元気応援事業」を活用。市内中学校で赤ちゃんとのおふれあい方を学ぶ交流体験会等を延べ11回開催。 ■H28 市内中学校で赤ちゃんとのおふれあい方を学ぶ交流体験会等を延べ16回開催。 ■H29 市内中学校で赤ちゃんとのおふれあい方や保育を学ぶ保育体験訪問や「赤ちゃんスイッチ」実施を延べ20回開催、参加者数691名。 ■H30 市内中学校で赤ちゃんとのおふれあい方や保育を学ぶ保育体験訪問や「赤ちゃんスイッチ」実施を延べ13回開催、参加者数777名。 (開催内訳：田代中6回、基里中2回、鳥栖西中5回)
10	鳥栖ソーヤの冒険！ 「公園遊具リニューアル事業」 (総合政策課・維持管理課)	平成26年度市民満足度調査において、子どもが遊べる公園整備の要望が多数上がっており、本市は子育て世代の転入が多いことから、こうした要望に的確に応じて、若年世代のさらなる定住促進を図る。 公園整備の方向性については、(仮称)健康スポーツセンター整備事業と関連付けながら魅力ある公園整備を検討する。	-	未実施(検討中) 新市庁舎整備を優先し、(仮称)健康スポーツセンター整備事業を先送りとしたため、それに関連付けた当事業についても同様とした。
11	母子の健康管理支援 (健康増進課)	■妊婦に対し、安全安心な出産の支援に努め、親が子育てに関する不安や悩みがなく育児ができるように各種教室や相談を実施する。 ■子どもが健やかに成長するために、相談、訪問、健診、教室を実施し、個別や集団で保健指導を行う。 ■妊婦歯科健診や不妊治療費の助成事業などを通して母子の健康管理支援を行う。	総合計画 H32目標値 ■3歳児健康診査受診率97% ■ほやほや教室参加率100%	■育児相談事業(育児相談、すくすく相談会、3歳児心理相談、心理士相談、管理栄養士による栄養(離乳食)相談、助産師による母乳相談)実施。 3歳児健康診査受診率 H27 97.3% H28 96.6% H29 98.5% H30 95.7%(H30.12月末現在) ■育児教室(生後2か月児ほやほや教室、生後4～6か月児びよびよ教室)、保健師・助産師、母子保健推進員による家庭訪問等を実施。 ほやほや教室参加率 H28 94.0%(※H28からの指標) H29 99.6% H30 98.5%(H30.12月末現在)
12	子育て支援の充実 (こども育成課・生涯学習課・学校教育課)	■保育・教育機関、子育て支援センター、保健センターが地域と連携し、子育て家庭の育児不安の軽減、児童虐待の予防・早期発見に努めるほか、子育てに関する情報を一元的に把握し、利用者への情報提供を行う。 ■留守家庭児童を保育・育成する場の充実を図るため、放課後児童健全育成事業に取り組む。 ■幼児教育に携わる関係者及び保育士等の研修を合同で行うことで、幼児期から児童期への子どもを取り巻く環境の変化に対応できる就学前教育の推進を図る。	総合計画 H32目標値 ■地域子育て支援センター利用者数36,000人 ■ファミリー・サポート・センター登録者数1,300人 ■放課後児童クラブ待機児童数0人 ■幼保小連絡協議会開催回数3回	■地域子育て支援センター利用者数 H27 28,522人 H28 36,923人 H29 32,269人 H30 39,000人(見込) ■ファミリー・サポート・センター登録者数 H27 953人 H28 1,115人 H29 1,182人 H30 1,253人(見込) ■放課後児童クラブ待機児童数 H27 42人(毎年5月1日現在) H28 29人 H29 54人 H30 44人 ■幼保小連絡協議会開催回数 H27 2回 H28 2回 H29 2回 H30 2回(予定)

No.	事業名 (担当課)	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	進捗状況
13	豊かな心、健全な体をはぐくむ教育の充実 (学校教育課)	「いのち」を尊重する心、思いやり的心、美しいものや自然に感動する心、倫理観や正義感など豊かな人間性の育成を目指し、奉仕活動や自然体験活動を通して豊かな心、健全な体を育む「心の教育」を推進する。併せて、教育相談事業やスクールカウンセラー配置事業などの活動を通じた側面的な支援も行う。	総合計画 H32目標値 ■学校適応指導教室事業 業学校復帰率100%	<ul style="list-style-type: none"> ■心の悩み相談室相談件数 H27 133件 H28 55件 H29 52件 H30 34件 (H30.12月末時点) ■スクールカウンセラー相談件数 H27 1,009件 H28 979件 H29 1,005件 H30 1,035件 (H30.12月末時点) ■学校適応指導教室事業学校復帰率 H27 47% H28 70% H29 62% H30 50% (H30.12月末時点)

基本目標 4	時代に合ったまちづくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する（住み続けたいと思う市民を増やす）
施策の基本的方向	「駅を中心に新しいまちの顔をつくる」、「健康長寿を支援する」、「シビックプライドを醸成する」
重要業績評価指標（KPI）	市民満足度調査における「鳥栖駅周辺が活性化している」に対する「満足派」の割合（2014年27.7%→2020年60%）→ 現状：2018年 調査中 鳥栖駅利用者数（2013年14,003人→2020年14,500人）→ 現状：2016年 14,107人 鳥栖駅周辺地区人口：鳥栖地区、鳥栖北地区、基里地区（2015年30,801人→2020年31,200人）→ 現状：2018年 3月 末 31,106人 市民満足度調査における「お年寄りが生き生きと生活できている」に対する「満足派」の割合（2014年37.8%→2020年60%）→現状：2018年 調査中 小学校周辺安全対策整備事業保護者満足度（2020年70%）→ 現状：2015年 72.1% 市民満足度調査における「今後も、鳥栖市に住み続けたいと思いますか」に対する「満足派」の割合（2014年78.9%→2020年85%） 現状：2018年 調査中 Jリーグスタジアム観戦者調査「Jクラブは、ホームタウンで大きな貢献をしている」に対する「肯定派」の割合（2014年92.5%→2020年96.7%）→ 現状：2017年 95.2%

No.	事業名（担当課）	事業内容	重要業績評価指標（KPI）	進捗状況
1	始まる！新たな鳥栖の顔づくり 「鳥栖駅周辺整備事業」 (まちづくり推進課)	鳥栖駅周辺地区について、駅の魅力化や回遊ネットワークの形成による東西の連携を図り、利便性向上と鳥栖駅東西市街地の活性化を図る。 また、鳥栖駅東側公有地への拠点機能の導入により定住・交流人口の増加を図る。 鳥栖駅周辺まちづくり基本構想の4つの基本方針に基づき、H29.7に基本計画を策定し、鳥栖駅周辺の整備を進めていく。 鳥栖駅周辺まちづくり基本構想 「まちづくりの基本方針」 1. 鳥栖市の玄関口・鳥栖駅の整備 2. 鳥栖駅西側中心市街地の活性化 3. 鳥栖駅東側への拠点機能の導入 4. 安全・安心・快適な回遊ネットワークの形成	“鳥栖発”創生総合戦略 KPI ■市民満足度調査における「鳥栖駅周辺が活性化している」に対する「満足派」の割合 (2014年27.7%→2020年60%) ■鳥栖駅利用者 (2013年14,003人→2020年14,500人) ■鳥栖駅周辺地区人口：鳥栖地区、鳥栖北地区、基里地区（2015年30,801人→2020年31,200人）	■H27 鳥栖駅周辺まちづくり基本構想策定（地方創生先行型交付金事業） ・駅周辺地区の課題を整理し、基本理念、基本方針、土地利用構想等を明確化。「橋上駅及び道路単独立体交差」を東西連携の方策として選定し、未利用となっていた駅東側公有地に、人口創出と都市機能の導入を図り、新たな人の流れを生み出すこととした。 ■H28～H29.7 鳥栖駅周辺まちづくり基本計画策定（地方創生推進交付金事業） 基本構想を受けて、駅舎、自由通路、東西駅前広場、駅前の道路網・交差点の整備にあたり、各施設の概ねの配置や必要となる規模を定め、概ね10年以内の整備完了を目指す。 ■H29 ・駅前広場予定地の用地先行取得 ・鳥栖駅周辺整備におけるJR九州と包括的連携協定を締結 ・鳥栖駅周辺地形測量発注 ・鳥栖駅周辺施設等基本設計発注 ■H30 ・12/3橋上駅と自由通路による計画を断念
2	室内プールで多世代交流！ 「(仮称)健康スポーツセンター整備事業」 (スポーツ振興課)	市民公園内に、屋内温水プール、トレーニングルーム、多目的ホール等を備えた施設を整備し、子どもから高齢者まで幅広い世代が、年間を通じて安全で気軽に水に親しめる環境をつくり、健康・体力づくりを図る。 特にリハビリテーション施設としての機能が向上するため、高齢者の健康寿命の延伸が期待できる。	総合計画 H32目標値 ■市有体育施設利用者数650,000人 (現状値627,181人)	■H28.11.22 H28.4月の熊本地震等を受けて、災害対応拠点となる新庁舎整備を優先することとしたため、本事業については、改めて実施時期等の検討を行う。
3	水を大切に 「水道料金体系の見直し」 (管理課)	高齢者世帯、単身世帯などの水道使用量の少ない市民に対して、料金負担の軽減を図る。 料金体系の見直しによって家庭での節水への取り組みが進み、水を大切にする意識が啓発され、ひいては生活環境保全思想の普及につながることを期待される。	-	H28.2月分から家事用基本料金を改定 改定前→改定後（メーター口径） 1,620円→1,080円（13mm） 3,240円→2,700円（20mm） 4,968円→4,428円（25mm） ※ただし、5m ³ まで。6～10m ³ までは改定前と同額
4	通学路に安全と思い出を 「小学校周辺安全対策整備事業」 (維持管理課)	市民からの通学路の新たな「路肩カラー化」を望む声が多く、道路利用者等へのアンケートの結果、交通安全対策として効果が高いとの回答が多数得られたため、路肩カラー化の対象範囲を拡大して整備し、通学環境の安全性をさらに向上させる。	総合計画 H32目標値 ■整備対象39路線の整備完了 ■学校関係者、保護者等へのアンケートで「安全性が向上した」と答えた学校関係者、保護者等の割合70%	■整備状況 H27 延22路線整備済み H28 6路線整備（延28路線） H29 5路線整備（延33路線） H30 1路線整備（延34路線）

No.	事業名 (担当課)	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	進捗状況
5	<p>すべては鳥栖のために 「サガン鳥栖支援事業」 (スポーツ振興課)</p>	<p>サガン鳥栖に対し、まちづくりのパートナーとしての相互作用を高めるための支援に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥栖市民デーの開催 ・鳥栖スタジアム保全・改修事業 ・ネーミングライツ企業特典事業 ・ホームゲームおもてなし事業 (アウェイ側へ観光PRブース出展、駅・市庁舎・スタジアムへの対戦カードのフラッグ掲揚) ・市職員による応援事業(年間バス、応援デー、応援ポロシャツ、街頭PR) ・九州 Jリーグホームタウン連携会議、九州だ J ! 活性化協議会との連携事業 ・佐賀県プロサッカー振興協議会との連携事業 ・クロスロード地域連携事業 <p>【2017改訂により追加】 鳥栖スタジアム (ベストアメニティスタジアム) について、まちのシンボルとしての輝きを取り戻し、サガン鳥栖がさらに発展するためのリニューアル工事を行い、様々なサガン鳥栖支援事業と連携してスタジアム来場者数の増加を図ることによって、本市への交流人口の増加、サガン鳥栖応援気運の高揚、サガン鳥栖を通じたシビックプライドの醸成へと繋げていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタジアムリニューアルによる魅力向上プロジェクト (企業版ふるさと納税活用事業) 	<p>“鳥栖発”創生総合戦略 KPI</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ Jリーグスタジアム観戦者調査「 Jクラブは、ホームタウンで大きな貢献をしている」に対する「肯定派」の割合 (2014年 92.5%→2020年 96.7%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 鳥栖市民デー入場者数 H27.3.14 17,695人 (G大阪) H28.3.12 8,697人 (甲府) H29.3.11 13,004人 (広島) H30.3.18 17,757人 (鹿島) ■ 佐賀県プロサッカー振興協議会主催による小学校訪問、サッカー教室等を開催 H28市内開催数5回 (小学校2校) H29市内開催数6回 (小学校4校) H30市内開催数5回 (小学校2校) ■ 職員による支援(年間バス、応援デー、応援ポロシャツ、街頭PR) ■ 九州 Jリーグホームタウン連携会議事業の実施 ■ 応援気運の醸成 (H28実績) ・サガン鳥栖ユニフォームスポンサーである株式会社Cygamesより、次の支援を受けた。 ①市ヘコンフィットTシャツ163着を寄贈。市民ホールの窓口職員が公式戦前日に着用し、試合告知と応援気運の高揚を図った。 ②西鉄バス佐賀におけるサガン鳥栖ラッピングバス 6 台を制作。市内路線に加えて、久留米～鳥栖線等の広域線でも運行開始。 ・スタジアム正面玄関上部に縦9m×横27mの大型懸垂幕を設置。 ■ 企業版ふるさと納税の活用 (H29実績) ・株式会社Cygames社からの寄付による、「スタジアムリニューアルによる魅力向上プロジェクト」が地域再生計画の認定を受け、設計業務を実施。 (H30実績) ・改修工事実施 (メインスタンド・北サイドスタンド)
6	<p>若者！健康！鳥栖シティ！ 「うらら健康マイレージクラブ事業」 (健康増進課)</p>	<p>「うらら健康マイレージクラブ事業」の充実を図るほか、「九州みらいジャンクション創出事業」におけるアプリ開発などとの連携により、若者が自発的に健康づくりを行うきっかけづくりを行う。</p>	<p>総合計画 H32目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 健康マイレージの参加者数7,300人 	<p>アプリの開発について他市町の状況やシステム業者からの情報収集を行っている。現行の紙版については、マイレージカードのリニューアル及び通年実施への変更など運用面での改善を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> H27 取り組み期間を通年へ変更 H28 マイレージカードのリニューアル H29 マイレージカードのリニューアル (ポイント獲得内容及び交換対象商品の追加) H30 ポイント交換商品の追加
7	<p>若者！健康！鳥栖シティ！ 「20歳代30歳代の健康診査事業 (ヤングデイ増設)」 (健康増進課)</p>	<p>若年層を対象に複数健診 (ヘルスアップ健診、肝炎ウイルス検診、子宮頸がん検診) を同時に実施するヤングデイの開催日を3日間 (H26現在) から5日間に拡大し、生活習慣病の予防、がんの早期発見など健康の自己管理意識を高め、疾病の重症化予防、健康寿命の延伸を図る。</p>	<p>総合計画 H32目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 全死亡に対する早世 (65歳未満の死亡) の割合12.6% 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヤングデイ開催日 H27 5日間 H28 5日間 H29 5日間 H30 5日間 ■ 全死亡に対する早世 (65歳未満の死亡) の割合 H25 13.3% H27 12.7% H28 8.3% H29 9.2%

No.	事業名(担当課)	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	進捗状況
8	マイナンバーで鳥栖情報化が加速する！「情報化の推進(マイナンバー制度の活用)」 (情報政策課)	H27.10 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)が開始。H29.7には、個人番号カードを使用して、子育てに関する行政手続きがワンストップでできたり、オンラインでの公金決済などが可能となる。「マイナポータル」の提供が予定されているため、こうした制度を活用した、市民の利便性向上につながる取組の検討を進め、これらを契機に鳥栖市の情報化を多面的に推進する。	-	■ H29.2.1 マイナンバーカードを利用した住民票の写し等のコンビニ交付開始(取得できる証明書) 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し
9	健康で生き生きと暮らせるまち (健康増進課)	地域における健康づくり活動や食育を通じた健康づくりの推進、生活習慣病予防や介護予防に向けた対策を展開。 市民自ら健康づくりに取り組み、健康で生き生きと暮らせるまちを目指す。	総合計画 H32目標値 ■ 20～60歳代男性の肥満者の割合27.0% ■ 40～60歳代女性の肥満者の割合19.2% ■ 健康マイレージの参加者数7,300人	■ 20～60歳代男性の肥満者の割合 H27 28.4% H28 29.4% H29 30.0% H30 28.6% (H30.12月末現在) ■ 40～60歳代女性の肥満者の割合 H27 18.9% H28 19.2% H29 18.8% H30 18.8% (H30.12月末現在) ■ 健康マイレージの参加者数 H27 7,037人 H28 7,318人 H29 7,533人 H30 7,867人 (H30.12月末現在)
10	安心して医療が受けられる体制づくり (健康増進課)	■ 休日救急医療センター運営事業により休日医療の確保を行い、夜間の小児救急医療については、久留米広域小児夜間救急医療支援事業へ参加する。 ■ 市民の身近なところで日常的な保健医療サービスを提供する「かかりつけ医」を中心に、医療連携を図る。	総合計画 H32目標値 ■ 休日夜間に受診できる医療機関を知っている親の割合(1歳6か月健診時) 100% ■ かかりつけの医師を持つ割合(3歳児健康診査) 100%	■ 休日夜間に受診できる医療機関を知っている親の割合(1歳6か月健診時) H27 92.9% H28 90.0% H29 88.3% H30 87.3% (H30.12月末現在) ■ かかりつけの医師を持つ割合(3歳児健康診査) H28 93.9% (※H28からの指標) H29 91.7% H30 94.0% (H30.12月末現在)
11	スポーツに親しめる環境づくり (スポーツ振興課)	誰もが気軽にできるニュースポーツなど、生涯スポーツの普及に努め、市民の健康・体力づくりを行うとともに、各種スポーツ大会、教室の開催や地域でスポーツに親しむ環境づくりを推進し、九州・全国規模のスポーツ競技大会の開催、各種大会への派遣・誘致などを行うことで競技力の向上を図る。	総合計画 H32目標値 ■ 主要教室・大会参加者数8,000人	■ 主要教室・大会参加者数 H27 6,933人 H28 7,248人 H29 6,799人 H30 3,981人 (H31.1.18現在)

No.	事業名(担当課)	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	進捗状況
12	市民協働のまちづくり (市民協働推進課・ 情報政策課・議会事務局)	<ul style="list-style-type: none"> ■市報やホームページ等を活用し、まちづくり活動に関する情報提供を行う。 ■パブリック・コメントや市長と語るふれあいトークなど、まちづくりに関する情報共有と市民の声を広く聴く機会の充実を図る。 ■まちづくり推進協議会の構築や協働のパートナーとなる市民活動団体の育成・支援・コーディネートをする「とす市民活動センター」の強化を図る。 	総合計画 H32目標値 <ul style="list-style-type: none"> ■議会HPアクセス件数 2,400件/月 ■出前講座開催件数80件 ■まちづくり活動の担い手育成に関する講座数8講座 ■とす市民活動センター利用者数17,500人 ■市民活動ガイドブック登録団体数125団体 	<ul style="list-style-type: none"> ■議会HPアクセス件数 H27 1,625件/月 H28 1,939件/月 H29 2,704件/月 H30 2,449件/月 ■出前講座開催件数 H27 69件 H28 69件 H29 51件 H30 50件 (H30.1.16現在) ■まちづくり活動の担い手育成に関する講座数 H27 0講座 H28 1講座 H29 9講座 H30 10講座 (年度未見込) ■とす市民活動センター利用者数 H27 14,484人 H28 16,941人 H29 18,802人 H30 12,277人 (H30.12月末現在) ■市民活動ガイドブック登録団体数 H27 97団体 H28 103団体 H29 104団体 H30 106団体
13	安全・安心・快適な道路づくり (国道・交通対策課、 建設課)	市街地を通過する自動車交通の処理や、沿線市街地の良好な環境を確保するため、幹線道路や生活道路の整備は重要な課題となっているため、幹線道路網の効果的・効率的整備を関係機関と一体となって取り組む。また、生活道路についても、安全で快適な道路の整備を推進する。	総合計画 H32目標値 <ul style="list-style-type: none"> ■国道・県道整備延長距離6.5km 	<ul style="list-style-type: none"> ■国・県等への要望活動を実施 ■国道・県道整備延長距離 H28 1.1km H29 1.1km H30 1.1km
14	鳥栖市民であることのメリットを高め ます「行政サービスの再点検と効率化」 (総合政策課・総務課)	鳥栖市に住んでいる市民の皆様への行政サービスについて、常に点検、検証、見直しを行い、さらなるサービスの向上につながるよう効率的な自治体運営を進める。 <ul style="list-style-type: none"> ■部課長の仕事宣言 ■行政改革の推進 ■組織機構の見直し ■人事管理制度の充実 	総合計画 H32目標値 <ul style="list-style-type: none"> ■仕事宣言の公表3回/年 ■経営革新度ランキング79位以上 ■職員研修受講者数延べ1,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ■仕事宣言の公表3回/年 ■経営革新度ランキング79位 (調査対象812市区) ※H26時点 ■職員研修受講者数 H27 883人 H28 1,084人 H29 1,241人 H30 1,349人 (H30年度未見込) ■組織機構の見直し実施
15	市域・県域を越えたまちづくり「広 域行政の推進」 (総合政策課)	本市は佐賀県と福岡県の境界部に位置しており、経済活動はもとより市民生活の面でも市域や県域を越えて交流が進んでおり、先述の国家戦略特区のみならず、筑後川流域クロスロード協議会や、グランドクロス広域連携協議会などの広域連携組織を通じて、市域や県域を越えた交流が活発に行われているため、その活動を引き続き展開していく。	総合計画 H32目標値 <ul style="list-style-type: none"> ■広域連携事業数12事業 	<ul style="list-style-type: none"> ■広域連携事業数 H27 10事業 H28 10事業 H29 10事業 H30 10事業 ■特記事項 H28.8.6 久留米シティプラザオープン記念サガン鳥栖アウェイ戦パブリックビューイング開催 H29.2.12 筑後川流域クロスロード協議会主催「婚活バスツアー」開催 H30.8.2 サガン鳥栖PV@久留米シティプラザ開催 H31.2.10 筑後川流域クロスロード協議会主催「婚活バスツアー」開催